

## ・あらゆる分野への参画の促進

- 1 均等な雇用機会の確保
  - 1 年齢階級別労働力率
  - 2 勤続年数階級別労働者数
  - 3 所定内給与額男女間格差の推移
  - 4 初任給の男女間格差
  - 5 月間所定外労働時間の状況
  - 6 配置転換の実施状況
- 2 パートタイム・派遣労働者の雇用環境整備
  - 1 パートタイム・派遣労働に関する労働相談
  - 2 パートタイム・派遣労働者に関する賃金の推移
  - 3 派遣労働者の職種
- 3 東京都、国、地方自治体における男女平等参画の促進
  - 1 審議会等委員への女性委員任用計画
  - 2 等級別国家公務員の男女比
  - 3 地方公務員管理職に占める女性の割合
  - 4 都職員の階層別女性比率
- 4 地域社会における参画
  - 1 NPOへの女性の参画
- 5 子育てに対する支援
  - 1 有配偶・未婚女性の年齢別労働力率
  - 2 合計特殊出生率
  - 3 平均初婚年齢
  - 4 第一子誕生平均年齢
  - 5 育児休業制度の規定の有無
  - 6 育児を支援する制度
  - 7 育児休業取得率
  - 8 子育てに関して行政に期待すること
  - 9 保育所数と待機児童数
  - 10 延長保育の実施状況
  - 11 認証保育所の状況
  - 12 保育室の施設数と児童数
  - 13 家庭福祉員の状況
  - 14 ベビーホテル数と入所児童数
  - 15 学童クラブ・定員・登録児童数
  - 16 ファミリー・サポート・センターの状況
- 6 介護・高齢者に対する支援
  - 1 高齢化率
  - 2 65歳以上の者のいる世帯の状況
  - 3 高齢者世帯の推移
  - 4 要介護認定高齢者と認定率の状況
  - 5 要介護度分布
  - 6 介護サービス受給率

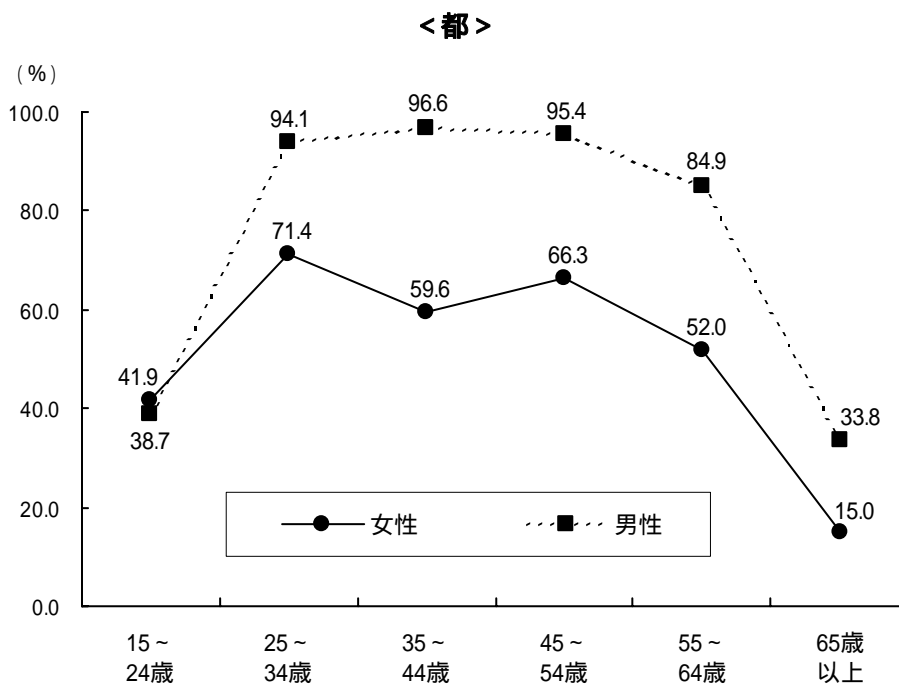
# . あらゆる分野への参画の促進

## - 1 均等な雇用機会の確保

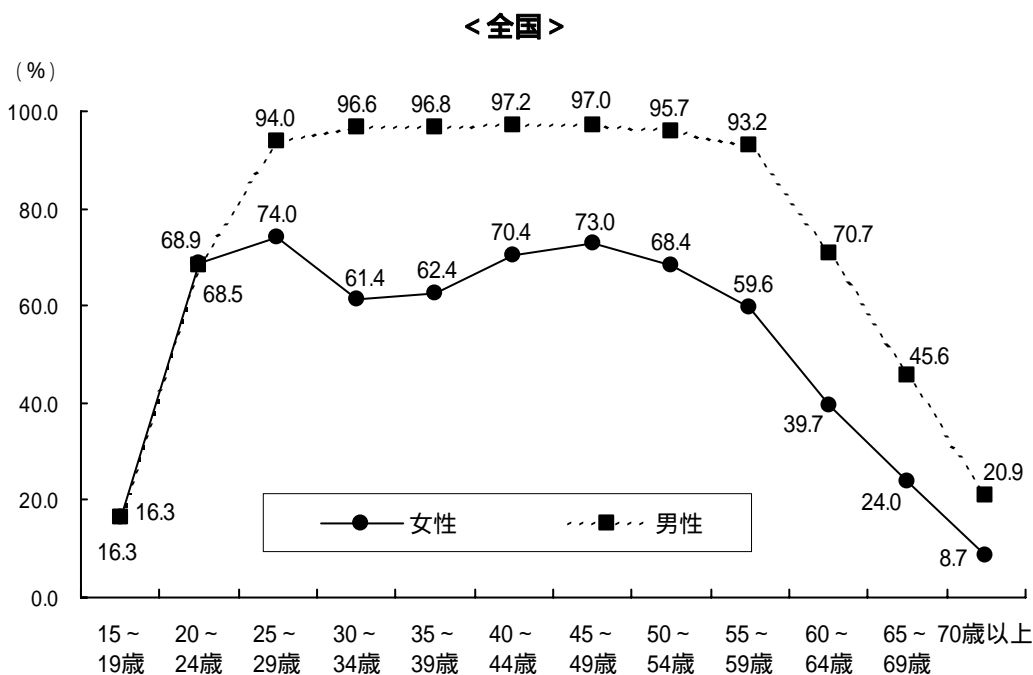
### 1 年齢階級別労働力率

女性の労働力率は、東京都・全国とも30歳代が低下するM字型カーブを描いている。これに対し男性は台形を描いている。

図表 - 1 - 1 男女別労働力率（都・全国）



資料：東京都総務局「東京都労働力調査集計結果」2004（平成16）年

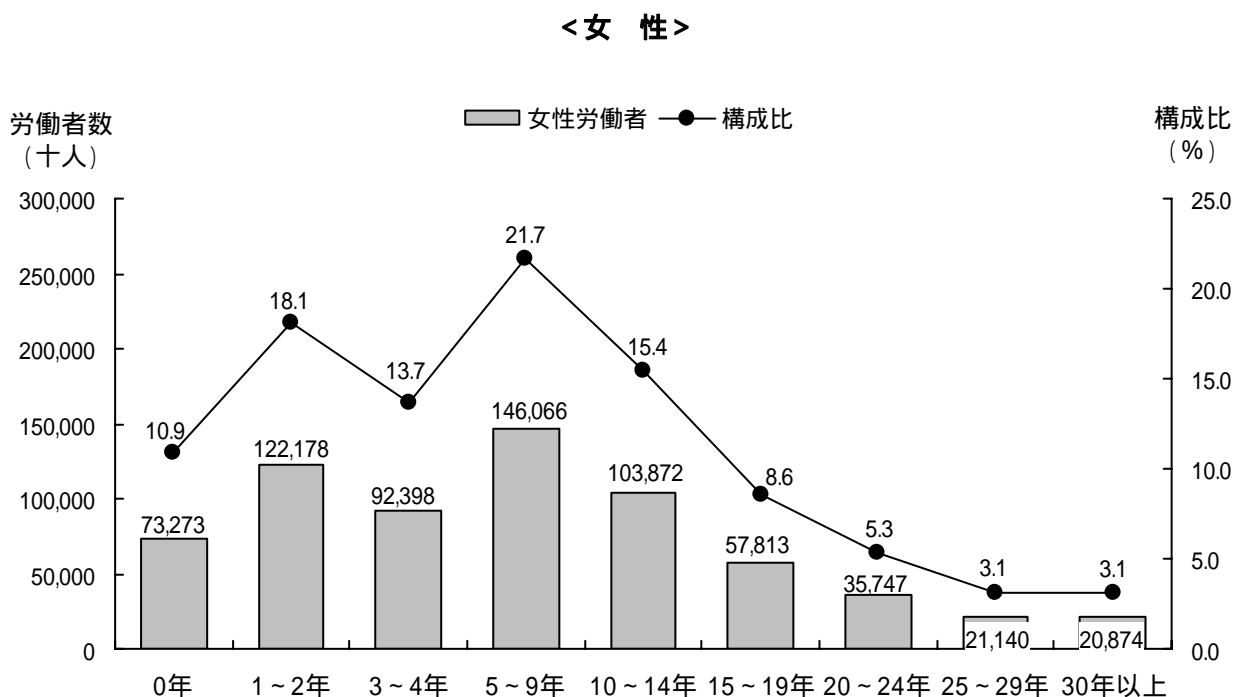
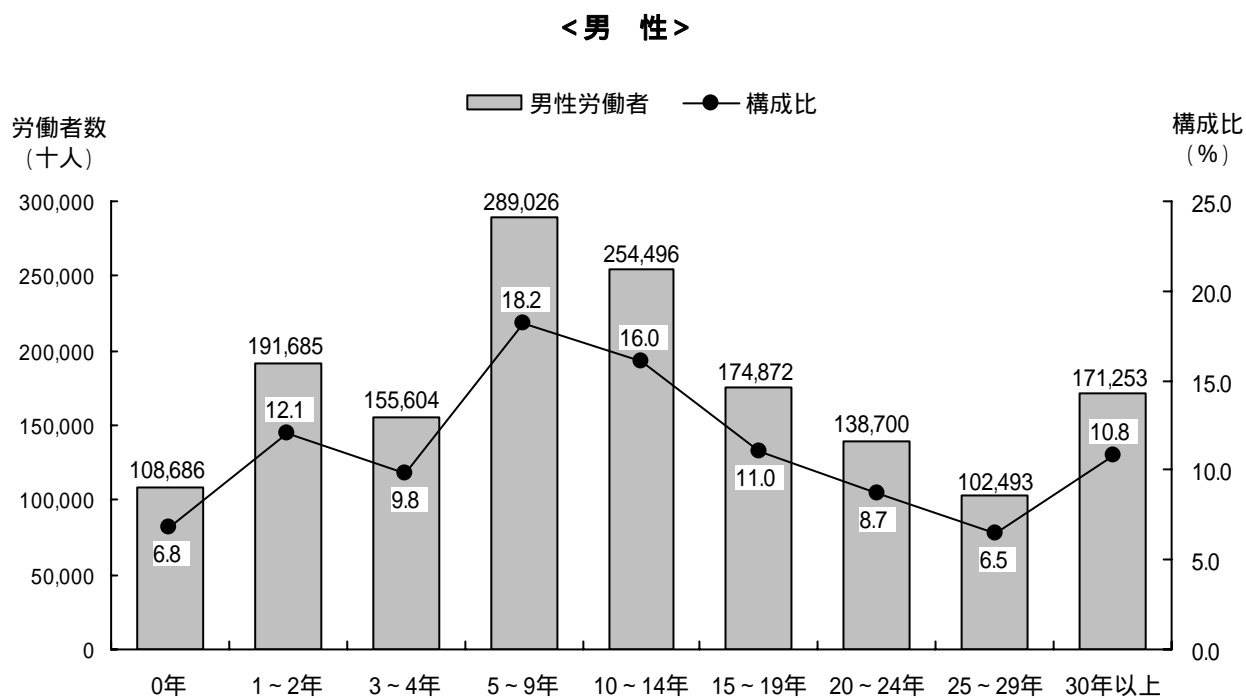


資料：総務省「労働力調査」2004（平成16）年

## 2 勤続年数階級別労働者数

勤続年数階級別に男女それぞれの構成比でみると、勤続年数5～9年までは女性が男性よりも高く、10年を超えると男性が女性を上回る。

図表 - 1 - 2 男女別勤続年数階級別労働者数と割合（全国）

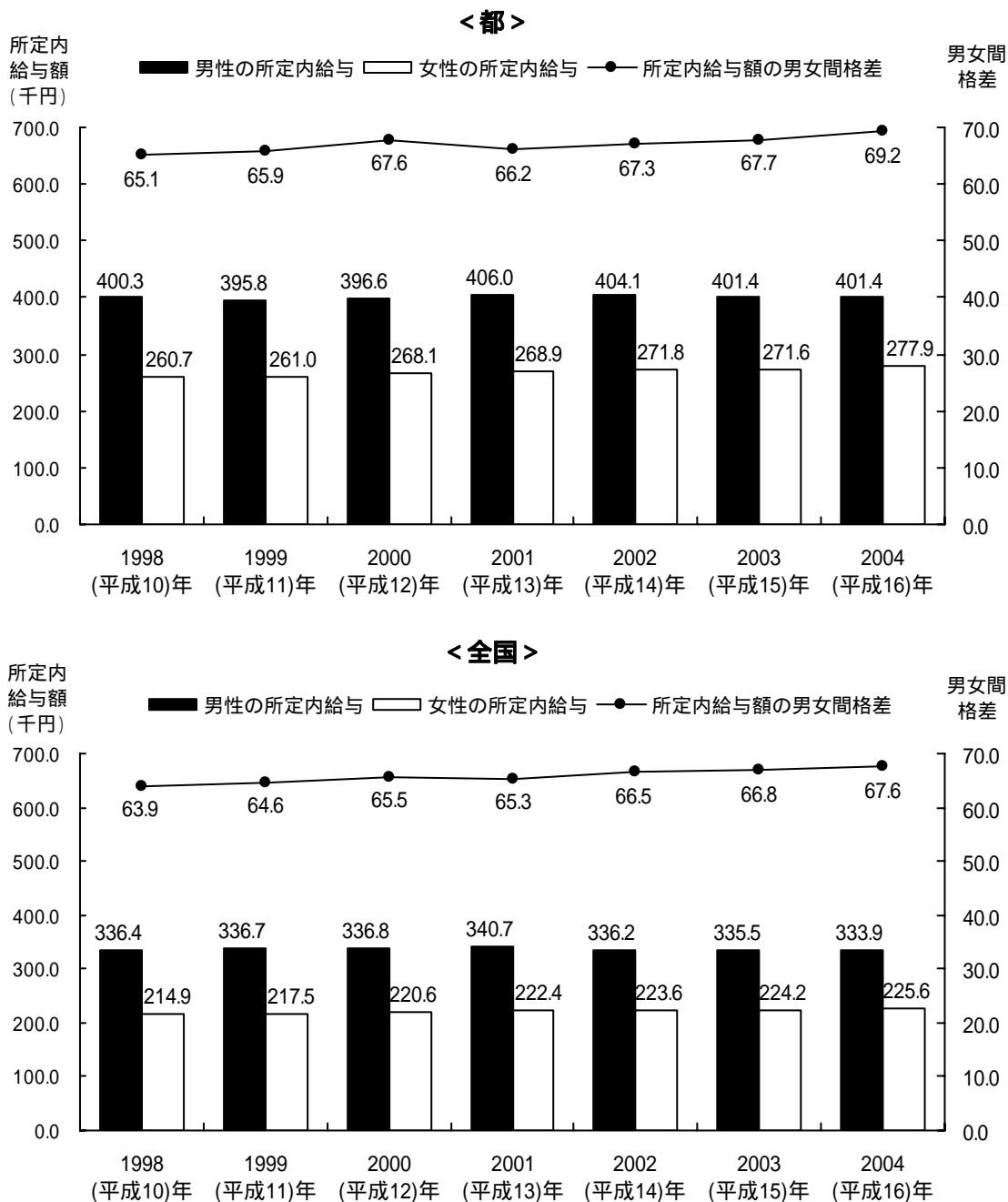


資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」2004（平成16）年

### 3 所定内給与額男女間格差の推移

所定内給与額男女間格差は都・全国ともほぼ横ばいであり、平成16年は都で69.2、全国で67.6となっている。

図表 - 1 - 3 所定内給与額男女間格差の推移（都・全国）



注1：男女間格差は男性を100とした場合の女性の値

注2：所定内給与額・・・月間きまって支給する現金給与のうち、超過労働給与額以外のものをいう。  
超過労働給与額とは、次の給与の額をいう。

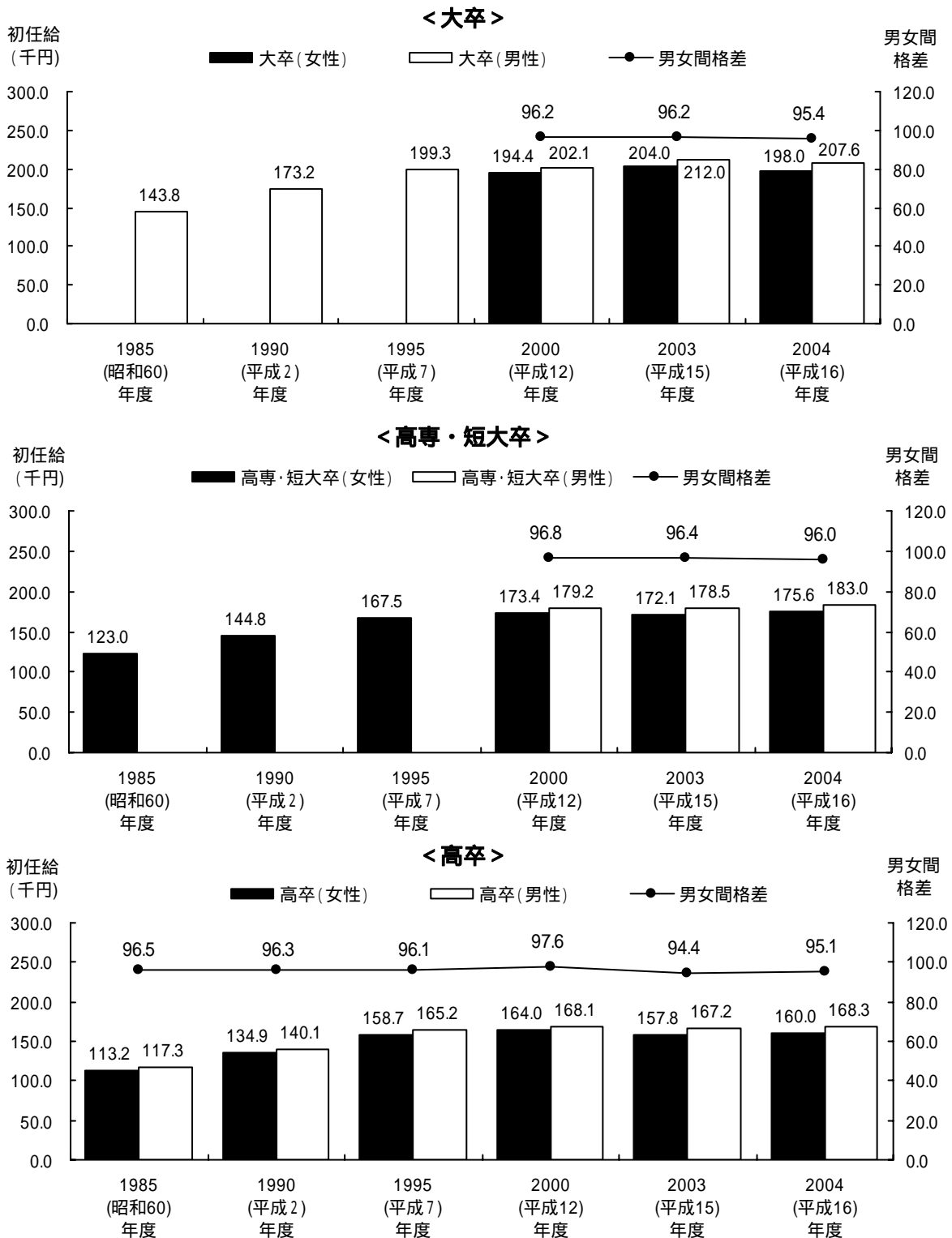
- イ 時間外勤務給...所定労働日における所定労働時間外労働に対して支給される給与
- ロ 深夜勤務給...深夜の勤務に対して支給される給与
- ハ 休日出勤給...所定休日の勤務に対して支給される給与
- ニ 宿日直給...本来の職務外としての宿日直勤務に対して支給される給与
- ホ 臨時の交代勤務給...臨時に交替制勤務の早番あるいは後番に対して支給される交替手当など、労働時間の位置により支給される給与

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

#### 4 初任給の男女間格差

大卒、高専・短大卒、高卒の初任給は、都・全国ともどの調査年度においても男性がわずかに高い。平成 16 年度の男女間格差はどの学歴でも 95 程度となっている。

図表 - 1 - 4 初任給の男女間格差の推移（都）



注 1：男女間格差は男性を 100 とした場合の女性の値

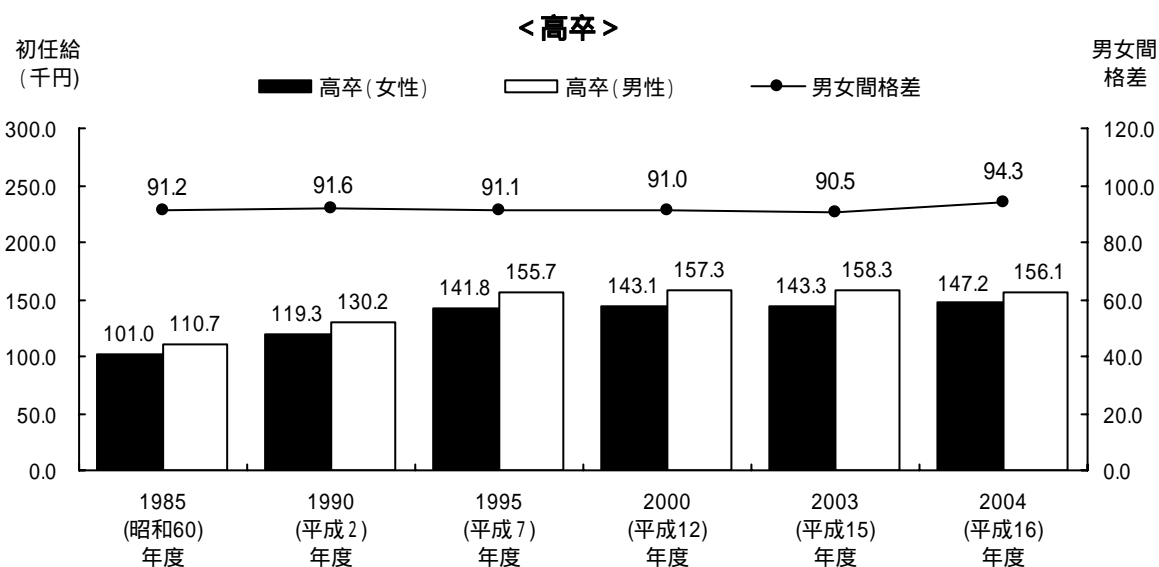
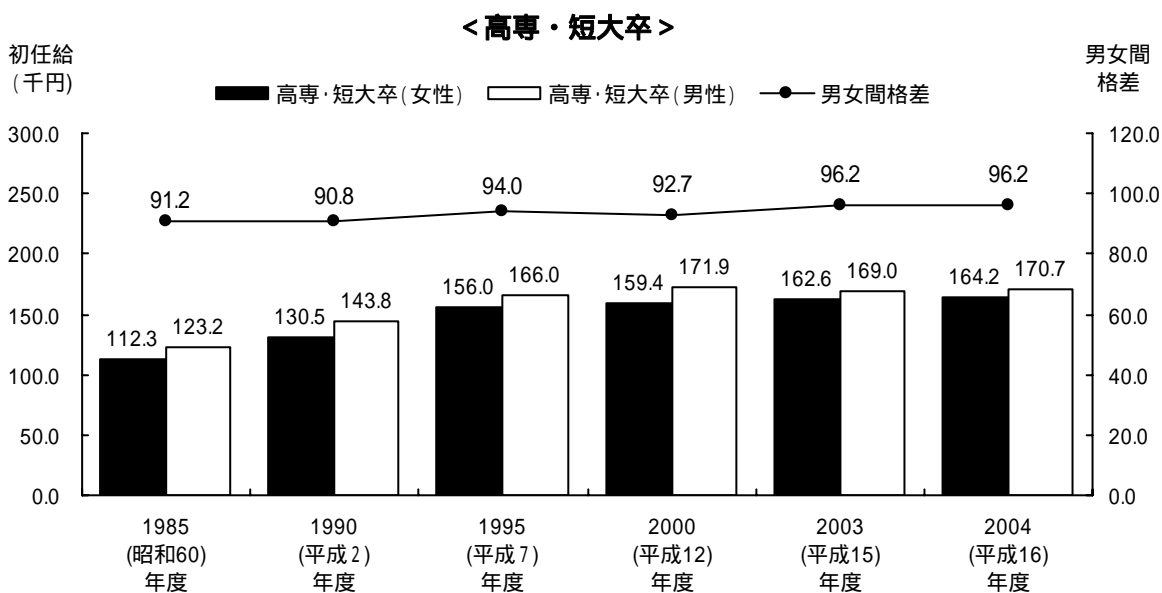
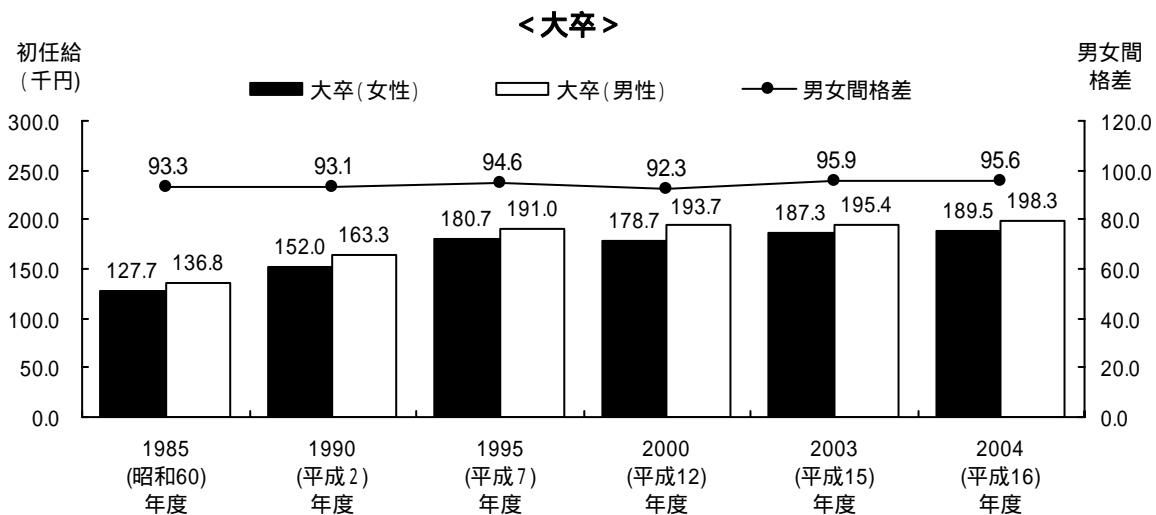
注 2：各年 6 月分の給与について 7 月に調査を実施

注 3：大卒女性と高専・短大卒男性は 2000（平成 12）年度以降のみ

注 4：高専・短大卒女性の 1985（昭和 60）年度と 1990（平成 2）年度は短大卒のみの値

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

図表 - 1 - 5 初任給の男女間格差の推移（全国）



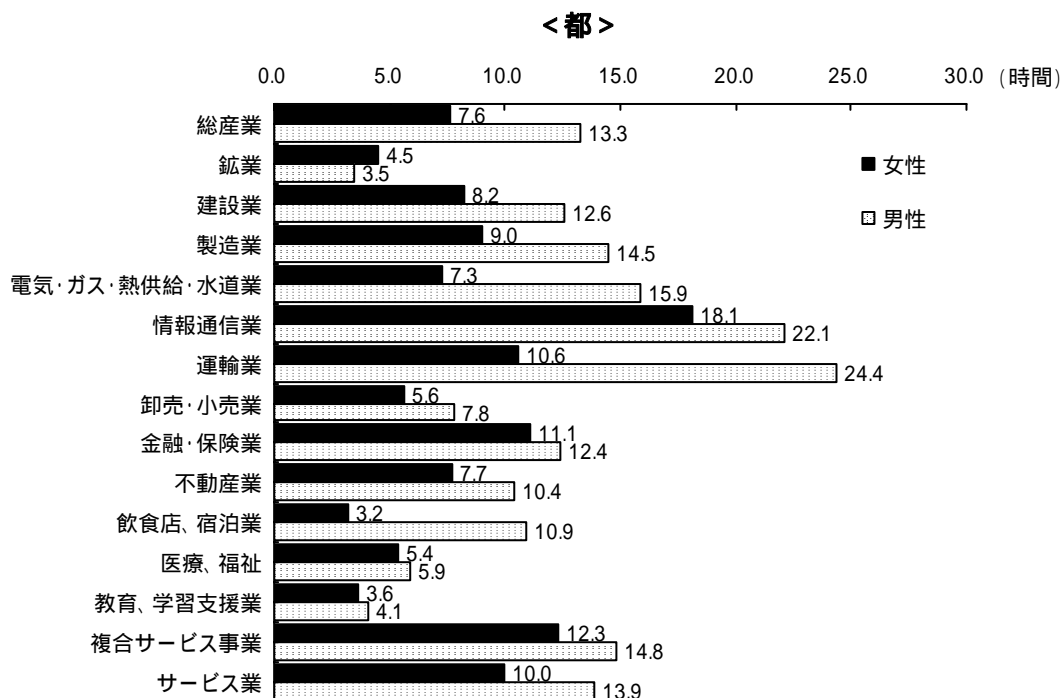
注1：男女間格差は男性を100とした場合の女性の値  
 注2：各年6月分の給与について7月に調査を実施

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

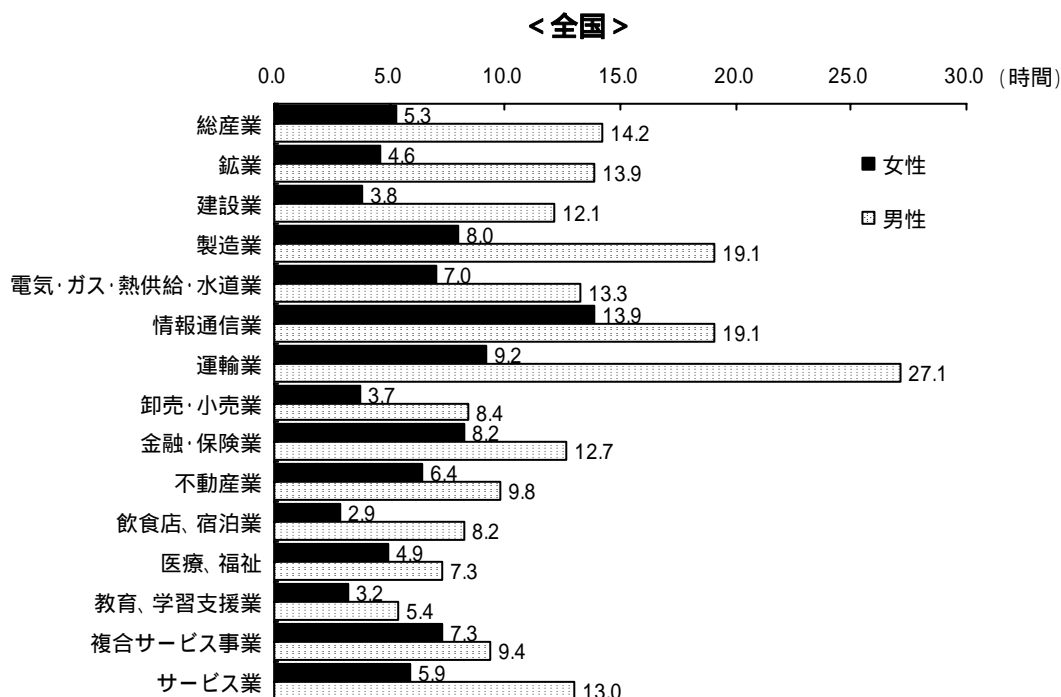
## 5 月間所定外労働時間の状況

都と全国の月間所定外労働時間は、ほとんどの産業で男性が女性を上回っている。また都の女性では情報通信業が18.1時間と最も長く、次いで複合サービス事業が12.3時間となっている。

図表 - 1 - 6 男女別・産業別月間所定外労働時間の状況（都・全国）



資料：東京都総務局「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き」2005（平成17）年



注1：対象は5人以上の事業所

注2：数値は年平均

注3：産業分類については、平成17年1月分結果から、平成14年3月に改訂された日本標準産業分類に基づき分類が変わっている。

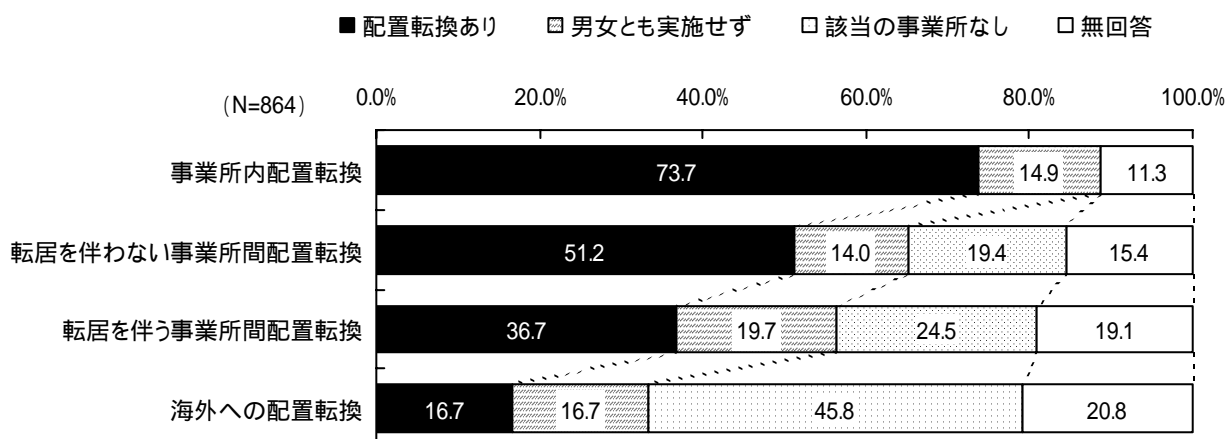
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」2005（平成17）年

## 6 配置転換の実施状況

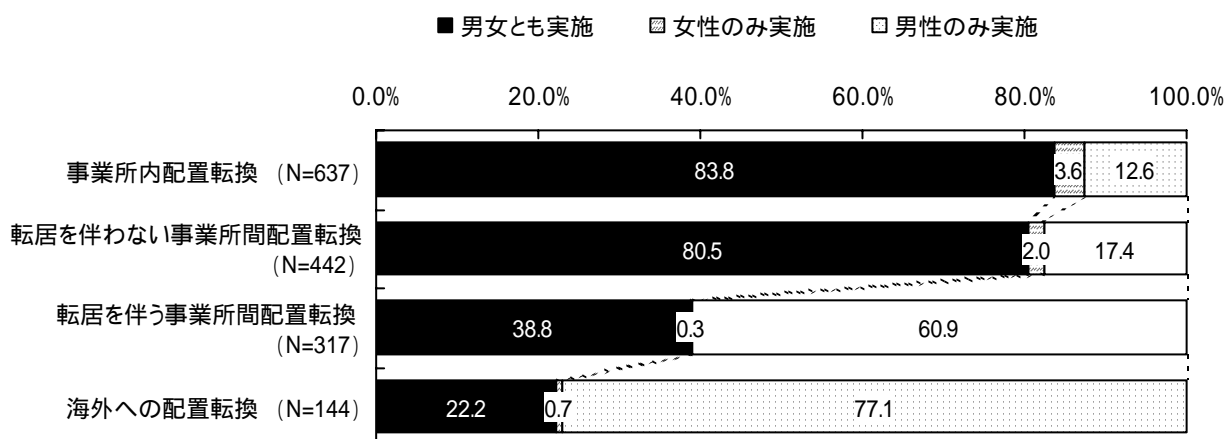
配置転換の実施状況をみると、「配置転換あり」が最も高いのは「事業所内配置転換」で73.7%である。また、配置転換を「男女とも実施」するのは「事業所内配置転換」「転居を伴わない事業者間配置転換」が、ともに8割を超える。「転居を伴う事業者間配置転換」「海外への配置転換」では「男性のみ実施」が半数以上を占める。

図表 - 1 - 7 配置転換の実施状況（都）

### < 配置転換の有無 >



### < 配置転換の男女別実施状況 >



注：「配置転換あり」と答えた事業所に対する設問

資料：東京都産業労働局「東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書」2004（平成16）年度